

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

第19期事業年度

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	純資産変動計算書	3
IV	キャッシュ・フロー計算書	4
V	利益の処分に関する書類	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	23,277,639		
	減損損失累計額	<u>△ 28,059</u>	23,249,579	
	建物	6,259,715		
	減価償却累計額	<u>△ 3,502,446</u>	2,757,269	
	構築物	1,825,712		
	減価償却累計額	<u>△ 1,019,458</u>	806,254	
	機械装置	7,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,831</u>	0	
	工具器具備品	1,125,699		
	減価償却累計額	<u>△ 923,810</u>	201,888	
	図書		1,757,146	
	車両運搬具	9,549		
	減価償却累計額	<u>△ 9,549</u>	0	
	建設仮勘定		44,550	
	有形固定資産合計		28,816,688	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		10,282	
	その他		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		10,570	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		198,319	
	その他		<u>180</u>	
	投資その他の資産合計		198,499	
	固定資産合計			29,025,759
II	流動資産			
	現金及び預金		390,315	
	未収学生納付金収入		31,877	
	その他未収入金		25,887	
	有価証券		300,000	
	前払費用		11,910	
	未収消費税等		878	
	未収収益		823	
	その他		<u>7,262</u>	
	流動資産合計		768,955	
	資産合計			<u>29,794,715</u>
負債の部				
I	固定負債			
	長期繰延補助金等(注)		55,238	
	長期未払金		<u>77,686</u>	
	固定負債合計			132,924
II	流動負債			
	運営費交付金債務(注)		77,573	
	預り補助金等(注)		7,824	
	寄附金債務(注)		166,047	
	前受金		1,591	
	科学研究費助成事業等預り金		31,060	
	預り金		57,453	
	未払金		457,265	
	未払費用		<u>31,236</u>	
	流動負債合計		830,053	
	負債合計			<u>962,978</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,600,090</u>	
	資本金合計			25,600,090
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,866,860	
	減価償却相当累計額(注)		△ 4,231,597	
	減損損失相当累計額(注)		△ 29,115	
	除売却差額相当累計額(注)		<u>△ 929,433</u>	
	資本剰余金合計			676,713
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金(注)		168,612	
	当期未処分利益		<u>2,386,321</u>	
	(うち当期総利益)	(	2,386,321)	
	利益剰余金合計			2,554,933
	純資産合計			<u>28,831,737</u>
	負債・純資産合計			<u>29,794,715</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：千円

経常費用			
業務費			
教育経費	918,477		
研究経費	55,904		
教育研究支援経費	107,083		
受託研究費	3,914		
共同研究費	500		
受託事業費等	8,154		
役員人件費	65,970		
教員人件費	2,903,129		
職員人件費	998,687	5,061,821	
一般管理費		270,842	
財務費用			
支払利息	145	145	
雑 損		30	
	経常費用合計		5,332,839
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,209,382	
授業料収益(注1)		1,419,695	
入学金収益(注1)		188,802	
検定料収益		45,368	
受託研究収益(注1)		3,914	
共同研究収益(注1)		500	
受託事業等収益(注1)		8,154	
寄附金収益(注1)		153,186	
施設費収益(注1)		115,210	
補助金等収益(注1)		151,227	
その他業務収益			
講習料収益	155		
研究発表会収益	3,623		
その他業務収益	12,305	16,083	
財務収益			
有価証券利息		911	
雑益			
財産貸付料収入	18,887		
研究関連収入(注1)	10,459		
その他雑益	9,294	38,641	
	経常収益合計		5,351,078
経常利益			18,238
臨時損失			
固定資産除却損		37,690	37,690
臨時利益			
資産見返負債戻入(注2)		2,231,839	
過年度損益修正益		2,838	2,234,677
当期純利益			2,215,226
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			171,094
当期総利益			2,386,321
(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。			
(注2)臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入599,392千円、資産見返寄附金戻入221,550千円及び資産見返物品受贈額戻入1,410,895千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。			
(注3)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		2,386,321	
減価償却相当額	△ 288,414		
除売却差額相当額	△ 8,928		
賞与引当増加相当額	7,741		
退職給付引当増加相当額	155,081		
小計		△ 134,520	
施設費収益相当額		61,436	
その他		19,020	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,332,256
※退職給付引当増加相当額については、地方公共団体からの出向職員に係る37,933千円を含んでいます。			
(注4)科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	42,289		
当期支出額	53,288		

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：千円

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究費調整積 立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	
当期首残高	25,669,240	5,715,156	△ 3,970,096	△ 131,756	△ 790,950	22,067	110,135	6,375	234,726	-	26,894,896
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資	△ 99,150										△ 99,150
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		80,456									80,456
固定資産の除売却			26,913	102,641	△ 138,483						△ 8,928
減価償却			△ 288,414								△ 288,414
固定資産の減損											
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付等		45,646									45,646
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
積立金への振替						△ 22,067	△ 110,135	366,928	△ 234,726		-
前中期目標期間からの繰越し						365,308		△ 365,308			-
利益処分による積立											
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)		25,601				△ 196,696			171,094		2,215,226
前中期目標期間繰越積立金取崩額										171,094	2,386,321
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	△ 99,150	151,704	△ 261,501	102,641	△ 138,483	146,544	△ 110,135	△ 6,375	2,151,595	2,386,321	1,996,840
当期末残高	25,600,090	5,866,860	△ 4,231,597	△ 29,115	△ 929,433	168,612	-	-	2,386,321	2,386,321	28,831,737

(注記)

○ 期首残高

資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除していることから、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しておりません。

○ 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,375千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益234,726千円、目的積立金の使用残額110,135千円及び前中期目標期間繰越積立金22,067千円を加えると積立金は373,303千円となります。

2 この積立金373,303千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は365,308千円であり、差し引き7,995千円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 827,453
	人件費支出	△ 3,892,173
	その他の業務支出	△ 164,470
	運営費交付金収入	3,286,956
	授業料収入	1,276,764
	入学金収入	175,765
	検定料収入	45,368
	受託研究収入	3,912
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	10,307
	寄附金収入	101,874
	補助金等収入	143,564
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,041
	その他収入	55,615
	預り金の減少	△ 17,201
	小計	198,288
	国庫納付金の支払額	△ 7,995
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,292
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 998,097
	有価証券の売却による収入	500,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 312,039
	有形固定資産の売却による収入	107,006
	有形固定資産の除却による支出	△ 37,690
	施設費による収入	176,647
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 50,285
	小計	△ 614,458
	利息及び配当金の受取額	762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,695
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 66,869
	利息の支払額	△ 145
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,014
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 490,418
V	資金期首残高	880,733
VI	資金期末残高	390,315

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		2,386,321,224	
当期総利益	2,386,321,224		
II 利益処分額			
積立金	2,195,026,566		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金		<u>191,294,658</u>	<u>191,294,658</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2～57年	構築物	2～60年
工具器具備品	2～15年	車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額は、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。



## (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

## (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上していません。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

## 5. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## （会計方針の変更）

### 1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 21,756 千円減少するとともに、臨時利益が 2,231,839 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 2,210,083 千円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は、当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、新たに除売却差額相当累計額の科目を設けて当期首残高として△790,950千円を計上し、資本剰余金の当期首残高は790,950千円増加しております。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は260,135千円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,796,969千円です。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	390,315千円
資金期末残高	390,315千円

2. 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は112,038千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は89,521千円です。

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 5,370,529千円

(2) (控除) 自己収入等 (\*1) △2,313,327千円

業務費用合計 3,057,202千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 134,520千円

III 機会費用 (\*2)

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による賃借取引の機会費用	960 千円	
政府出資の機会費用	<u>83,667 千円</u>	84,627 千円
IV (控除) 国庫納付金額		-円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>3,276,350 千円</u>
(*1) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料を財源とするもの) 229,371 千円、資産見返寄附金戻入 221,550 千円が含まれています。		
(*2) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10 年国債(新発債)の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320%で計算しています。		

## V. 減損会計関係

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

#### (1) 福岡研修センター跡地(土地)

##### ①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

##### ②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

##### ③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

## VI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

### 1. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

#### (1) 久留米宿舎(土地)

##### ①譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

- ・帳簿価額 104,000 千円
- ・場所 福岡県久留米市

・面積 3,386.14 m<sup>2</sup>

②譲渡理由

当該土地は、立地している建物が宿舎としての用途を廃止した後、遊休状態となっていたため、譲渡を行いました。

③譲渡収入の額 107,006 千円

④独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 6,435 千円

⑤独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 50,285 千円

⑥独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日  
令和 5 年 3 月 30 日

⑦減資額 99,150 千円

## VII. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公債、A 格以上の社債等を保有しています。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人福岡教育大学資金管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	198,319	197,820	△499

#### (注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：千円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	-	197,820	-	197,820

#### 投資有価証券及び有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。これらは公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

#### **VIII. 賃貸等不動産関係**

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

#### **IX. 退職給付に係る注記**

##### 1. 採用している退職給付の制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

##### 2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,352千円です。

## X. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約内容	契約金額	翌期以降 支払額	備考
(赤間)後郷土池埋立て造成工事	52,250	31,350	

## X I. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

## X II. その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

# 附属明細書

## 附 属 明 細 書

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	1
(3) 無償使用国有財産等の明細	1
(4) P F I の明細	1
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	2
(11) 引当金の明細	
(11) - 1 引当金の明細	2
(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(11) - 3 退職給付引当金の明細	2
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	3
(15) 業務費及び一般管理費の明細	4
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	6
(16) - 2 運営費交付金収益	6
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	6
(17) - 2 補助金等の明細	6
(18) 役員及び教職員の給与の明細	7
(19) 開示すべきセグメント情報	8
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	10
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	10
(21) 受託研究の明細	11
(22) 共同研究の明細	11
(23) 受託事業等の明細	11
(24) 科学研究費助成事業等の明細	12
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 現金及び預金	13
(25) - 2 未払金	13
(25) - 3 長期未払金	13



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額					
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	5,569,831	71,936	20,616	5,621,152	3,159,799	210,330	-	-	2,461,353	注1
	構築物	1,405,986	13,636	4,595	1,415,026	758,866	68,179	-	-	656,160	
	工具器具備品	355,347	1,464	10,886	345,925	311,540	9,904	-	-	34,384	
	車両運搬具	1,391	-	-	1,391	1,391	-	-	-	0	
	計	7,332,556	87,038	36,098	7,383,495	4,231,597	288,414	-	-	3,151,898	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	633,542	6,431	1,410	638,563	342,647	27,725	-	-	295,916	
	構築物	410,686	-	-	410,686	260,591	18,228	-	-	150,094	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	0	
	工具器具備品	695,655	102,445	18,326	779,773	612,269	78,768	-	-	167,504	注1
	図書	1,753,856	11,581	8,291	1,757,146	-	-	-	-	1,757,146	
	車両運搬具	8,158	-	-	8,158	8,158	-	-	-	0	
計	3,509,729	120,457	28,028	3,602,159	1,231,498	124,721	-	-	2,370,660		
非償却資産	土地	23,456,919	19,020	198,300	23,277,639	-	-	28,059	-	23,249,579	注2
	建設仮勘定	-	299,356	254,806	44,550	-	-	-	-	44,550	
	計	23,456,919	318,376	453,106	23,322,189	-	-	28,059	-	23,294,129	
有形固定資産 合計	土地	23,456,919	19,020	198,300	23,277,639	-	-	28,059	-	23,249,579	注2
	建物	6,203,374	78,368	22,026	6,259,715	3,502,446	238,055	-	-	2,757,269	注1
	構築物	1,816,672	13,636	4,595	1,825,712	1,019,458	86,407	-	-	806,254	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,051,002	103,909	29,212	1,125,699	923,810	88,672	-	-	201,888	注1
	図書	1,753,856	11,581	8,291	1,757,146	-	-	-	-	1,757,146	
	車両運搬具	9,549	-	-	9,549	9,549	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	299,356	254,806	44,550	-	-	-	-	44,550	
	計	34,299,205	525,872	517,232	34,307,844	5,463,096	413,136	28,059	-	28,816,688	
無形固定資産	ソフトウェア	84,399	-	6,056	78,343	68,060	10,445	-	-	10,282	
	その他	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	288	
	計	85,743	-	6,056	79,687	68,060	10,445	1,056	-	10,570	
投資その他の 資産	投資有価証券	-	198,319	-	198,319	-	-	-	-	198,319	
	その他	180	110	110	180	-	-	-	-	180	
	計	180	198,429	110	198,499	-	-	-	-	198,499	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

保健体育教棟設備工事	建物	37,900	千円
学生センター2F設備工事	建物	22,398	千円
学生情報総合システム	工具器具備品	89,521	千円

注記事項 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

久留米宿舍敷地	土地	198,300	千円
---------	----	---------	----

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
建物	宿舍	福岡県福岡市	68	RC	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	300,000	300,000	300,000	-
	計	300,000	300,000	300,000	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				300,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
		東京電力パワーグリッド株式会社第56回社債	100,000	100,000	100,000	-
	ソフトバンクグループ株式会社第57回無担保社債	98,097	100,000	98,319	-	注1
	計	198,097	200,000	198,319	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				198,319		

注記事項 1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	38,799	△ 6,922	31,877	-	-	-	
合計	38,799	△ 6,922	31,877	-	-	-	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	110,135	110,135
合計	110,135	110,135

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	退職手当	全学教育組織構築 及び教育・学生支 援機構の構築	長期修繕計画に基 づく屋上防水事業	その他	計
建物	-	24,137	-	-	24,137
工具器具備品	-	-	-	1,464	1,464
小 計	-	24,137	-	1,464	25,601
教育経費					
消耗品費	-	507	-	1,884	2,391
備品費	-	-	-	1,196	1,196
保守費	-	-	-	33	33
修繕費	-	46,845	8,932	12,342	68,121
報酬・委託・手数料	-	2,669	-	6,997	9,667
奨学費	-	-	-	535	535
研究経費					
消耗品費	-	-	-	1	1
修繕費	-	-	-	381	381
教員人件費	53,438	-	-	-	53,438
一般管理費					
修繕費	-	-	-	1,078	1,078
報酬・委託・手数料	-	65	-	3,471	3,537
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	-	30,712	30,712
小 計	53,438	50,088	8,932	58,634	171,094
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	22,067	22,067
合計	53,438	74,226	8,932	82,166	218,763

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	104,361		
備品費	25,039		
印刷製本費	15,226		
水道光熱費	107,539		
旅費交通費	26,737		
通信運搬費	10,201		
保守費	18,706		
修繕費	234,267		
報酬・委託・手数料	123,808		
奨学費	165,073		
減価償却費	71,903		
その他	15,612	918,477	
研究経費			
消耗品費	15,960		
備品費	4,426		
印刷製本費	2,048		
水道光熱費	16,218		
旅費交通費	5,495		
通信運搬費	1,062		
保守費	753		
修繕費	1,513		
諸会費	2,372		
報酬・委託・手数料	3,093		
減価償却費	2,009		
その他	949	55,904	
教育研究支援経費			
消耗品費	8,153		
水道光熱費	6,328		
通信運搬費	10,349		
賃借料	15,560		
保守費	18,934		
報酬・委託・手数料	6,214		
減価償却費	38,644		
その他	2,898	107,083	
受託研究費			
消耗品費	782		
備品費	155		
印刷製本費	532		
水道光熱費	904		
旅費交通費	36		
通信運搬費	195		
報酬・委託・手数料	1,194		
租税公課	113	3,914	

共同研究費				
消耗品費		500		500
受託事業費等				
消耗品費		3,096		
印刷製本費		1,131		
旅費交通費		1,632		
賃借料		1,133		
報酬・委託・手数料		956		
その他		204		8,154
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	43,819			
役員賞与	15,219			
役員法定福利費	6,930	65,970		65,970
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,663,758			
賞与	590,590			
退職給付費用	204,227			
法定福利費	351,442	2,810,018		
非常勤教員給与				
給料	92,592			
法定福利費	518	93,111		2,903,129
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	516,550			
賞与	168,907			
退職給付費用	30,649			
法定福利費	109,052	825,159		
非常勤職員給与				
給料	151,218			
法定福利費	22,308	173,527		998,687
業務費合計				5,061,821
一般管理費				
消耗品費		12,449		
印刷製本費		3,484		
水道光熱費		19,016		
旅費交通費		7,869		
通信運搬費		4,138		
福利厚生費		3,084		
保守費		28,128		
修繕費		88,629		
損害保険料		4,210		
広告宣伝費		4,298		
諸会費		3,469		
報酬・委託・手数料		64,113		
減価償却費		22,610		
その他		5,339		270,842

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小 計	
令和4年度	-	3,286,956	3,209,382	-	3,209,382	77,573
合 計	-	3,286,956	3,209,382	-	3,209,382	77,573

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	2,923,451	2,923,451
業務達成基準	71,717	71,717
費用進行基準	214,214	214,214
合 計	3,209,382	3,209,382

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	-	16,500	6,552	9,947	-	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間)総合研究棟改修(保健体育系)	-	123,816	44,984	78,831	-	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間)総合研究棟改修(音楽系)	-	36,330	9,899	26,431	-	-	
合 計	-	176,647	61,436	115,210	-	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
国立大学法人 情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,393	-	-	-	1,393	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,041	132,117	-	-	-	131,491	1,041	625	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,874	-	-	-	1,674	-	7,199	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備 事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	811	-	-	-	811	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	日本学生 支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	1,041	144,195	-	-	-	136,370	1,041	7,824	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,041	144,195	-	-	-	136,370	1,041	7,824	

注記事項 1. 長期繰延補助金等の収益化があるため、収益計上の合計金額が損益計算書の補助金等収益の額と14,856千円一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	( 54,239 )	( 4 )	( 6,930 )	( - )	( - )
		54,239	4	6,930	-	-
	非常勤	4,800	2	-	-	-
計		( 54,239 )	( 4 )	( 6,930 )	( - )	( - )
		59,039	6	6,930	-	-
教 員	常勤	( 2,116,732 )	( 264 )	( 329,829 )	( 204,227 )	( 11 )
		2,254,349	287	351,442	204,227	11
	非常勤	92,592	195	518	-	-
計		( 2,116,732 )	( 264 )	( 329,829 )	( 204,227 )	( 11 )
		2,346,941	482	351,961	204,227	11
職 員	常勤	( 673,826 )	( 115 )	( 107,252 )	( 30,649 )	( 2 )
		685,457	118	109,052	30,649	2
	非常勤	151,218	98	22,308	-	-
計		( 673,826 )	( 115 )	( 107,252 )	( 30,649 )	( 2 )
		836,676	216	131,361	30,649	2
合 計	常勤	( 2,844,798 )	( 383 )	( 444,012 )	( 234,876 )	( 13 )
		2,994,046	409	467,425	234,876	13
	非常勤	248,611	295	22,827	-	-
計		( 2,844,798 )	( 383 )	( 444,012 )	( 234,876 )	( 13 )
		3,242,657	704	490,253	234,876	13

## 注記事項

- 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 役員報酬基準の概要
 

学長	965千円
理事	706千円

 本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。  
非常勤役員の報酬は200千円を月額として支給しています。
- 教職員給料基準の概要
 

教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。  
俸給は、一般職の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 非常勤職員賃金基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（パートタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 役員退職手当支給基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- 職員退職手当支給基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。  
大学非常勤職員（フルタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
- 支給額上段の（ ）内の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部・研究科等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	674,240	221,006	895,246	23,231	918,477
研究経費	55,904	-	55,904	-	55,904
教育研究支援経費	69,283	-	69,283	37,799	107,083
受託研究費	3,914	-	3,914	-	3,914
共同研究費	500	-	500	-	500
受託事業費等	3,465	4,688	8,154	-	8,154
人件費	1,898,295	1,035,562	2,933,857	1,033,929	3,967,787
一般管理費	85,134	1,515	86,649	184,193	270,842
財務費用	-	-	-	145	145
雑損	-	-	-	30	30
小 計	2,790,738	1,262,772	4,053,510	1,279,329	5,332,839
業務収益					
運営費交付金収益	846,130	1,178,929	2,025,059	1,184,322	3,209,382
学生納付金収益	1,644,543	9,323	1,653,866	-	1,653,866
受託研究収益	3,914	-	3,914	-	3,914
共同研究収益	500	-	500	-	500
受託事業等収益	3,465	4,688	8,154	-	8,154
寄附金収益	99,109	54,077	153,186	-	153,186
施設費収益	105,262	9,947	115,210	-	115,210
補助金等収益	144,800	3,945	148,746	2,481	151,227
その他業務収益	11,745	4,338	16,083	-	16,083
財務収益	-	-	-	911	911
雑益	12,124	280	12,405	26,235	38,641
小 計	2,871,597	1,265,530	4,137,127	1,213,950	5,351,078
業務損益	80,858	2,758	83,617	△ 65,378	18,238
土地	8,214,273	14,814,306	23,028,579	221,000	23,249,579
建物	1,387,605	1,229,475	2,617,081	140,188	2,757,269
構築物	152,248	263,607	415,855	390,398	806,254
その他	1,922,201	24,020	1,946,221	1,035,389	2,981,611
帰属資産	11,676,329	16,331,409	28,007,738	1,786,976	29,794,715

## 注記事項

- セグメント情報については、「教育学部・研究科等」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 運営費交付金については、各セグメントにて執行した額をもとに計上しております。
- 帰属資産のうち、「法人共通」には、各セグメントに配賦しなかった資産及び配賦不能な資産を計上しており、「その他」には主に、現金及び預金(390,315千円)、有価証券(300,000千円)、工具器具備品(131,015千円)、投資有価証券(198,319千円)が含まれています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	134,745	1,360	34,988	171,094

- 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	47,287	7,924	79,956	135,167
減価償却相当額	137,132	106,911	44,371	288,414
減損損失相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	7,874	-	1,054	8,928
賞与引当増加相当額	△ 1,644	△ 3,484	△ 2,612	△ 7,741
退職給付引当増加相当額	△ 29,268	△ 41,511	△ 84,301	△ 155,081



セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「大学」「附属学校」「法人共通」の三区分としておりましたが、会計基準等の改訂に伴い  
 当事業年度から「大学」を「教育学部・研究科等」「法人共通」に区分しています。

なお、当事業年度のセグメント情報を前事業年度に用いた方法によると次のようになります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	697,471	221,006	918,477	-	918,477
研究経費	55,904	-	55,904	-	55,904
教育研究支援経費	107,083	-	107,083	-	107,083
受託研究費	3,914	-	3,914	-	3,914
共同研究費	500	-	500	-	500
受託事業費等	3,465	4,688	8,154	-	8,154
人件費	2,877,260	1,090,527	3,967,787	-	3,967,787
一般管理費	269,327	1,515	270,842	-	270,842
財務費用	145	-	145	-	145
雑損	30	-	30	-	30
小 計	4,015,102	1,317,737	5,332,839	-	5,332,839
業務収益					
運営費交付金収益	2,404,435	804,946	3,209,382	-	3,209,382
学生納付金収益	1,644,543	9,323	1,653,866	-	1,653,866
受託研究収益	3,914	-	3,914	-	3,914
共同研究収益	500	-	500	-	500
受託事業等収益	3,465	4,688	8,154	-	8,154
寄附金収益	99,109	54,077	153,186	-	153,186
施設費収益	105,262	9,947	115,210	-	115,210
補助金等収益	147,281	3,945	151,227	-	151,227
その他業務収益	11,745	4,338	16,083	-	16,083
財務収益	911	-	911	-	911
雑益	38,360	280	38,641	-	38,641
小 計	4,459,530	891,547	5,351,078	-	5,351,078
業務損益	444,428	△ 426,189	18,238	-	18,238
土地	8,435,273	14,814,306	23,249,579	-	23,249,579
建物	1,527,794	1,229,475	2,757,269	-	2,757,269
構築物	542,646	263,607	806,254	-	806,254
その他	2,567,275	24,020	2,981,611	390,315	2,981,611
帰属資産	13,072,990	16,331,409	29,794,715	390,315	29,794,715

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損 評価差額	その他		
123,442	101,874	897	60,167	-	-	-	166,047	現物寄附 112,038千円は含 まない

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
教育学部・研究科等	161,660 (109,849)	21 (17)	福岡教育大学基金 他 (宇土池、後郷土池 現物寄附 他)
附属学校	52,252 (2,188)	21 (10)	附属学校教育振興基金 他 (テント3張、壁掛け電波時計1台 現物寄附 他)
合 計	213,913 (112,038)	42 (27)	

注記事項

1. 下段 ( ) 書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	教育学部・研究科等	附属学校	計
土地	19,020	-	19,020
工具器具備品	1,232	-	1,232
図書	4,231	-	4,231
教) 消耗品費	-	1,205	1,205
教) 備品費	168	983	1,151
研) 消耗品費	749	-	749
研) 備品費	466	-	466
管) 修繕費	83,982	-	83,982
合計	109,849	2,188	112,038

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	2,780	2,780	-
	間接経費	-	834	834	-
株式会社等	直接経費	-	230	230	-
	間接経費	-	70	70	-
合 計	直接経費	-	3,010	3,010	-
	間接経費	-	904	904	-

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	6,889	6,889	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	600	600	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	664	664	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	8,154	8,154	-
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 2,690 ) 807	5	
基盤研究 (B)	( 8,850 ) 2,670	14	
基盤研究 (C)	( 24,610 ) 7,413	50	
若手研究	( 3,284 ) 480	4	
研究活動スタート支援	( 264 ) -	1	
奨励研究	( 390 ) -	1	
研究成果公開促進費 (学術図書)	( 2,000 ) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	( 200 ) 60	1	
合 計	( 42,289 ) 11,430	77	

## 注記事項

1. 下段は間接経費相当額を記載しています。
2. 間接経費相当額のうち、1,591千円を前受金として翌年度へ繰り越しています。
3. 上段 ( ) 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	0	
普通預金	390,315	
合 計	390,315	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (12名)	218,448	
株式会社内田洋行九州支店	23,092	
株式会社フジモト	14,596	
三和産業株式会社	13,102	
九州電力株式会社 (送配電)	10,475	
有限会社富士事務機	7,048	
リコージャパン株式会社福岡支社MA営業部	6,839	
朝日警備保障株式会社	5,111	
その他	158,550	注
合 計	457,265	

注記事項 その他の中にリース債務 (35,643千円) を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
NTT・TCリース株式会社	59,779	長期リース債務
株式会社 JECC	9,371	長期リース債務
リコーリース株式会社	6,216	長期リース債務
株式会社キューコーリース	2,319	長期リース債務
合 計	77,686	